

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備及び什器備品……………定率法によっている。
ソフトウェア……………定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金引当金……………職員等の賞与の支給に備えるため、
当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している
役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、
内規に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金引当……………職員の期末退職給与の自己都合要支給額に
相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	30,959,258	5,235,061	0	36,194,319
JADMA基金預金	10,000,000	251	251	10,000,000
特定資産費用準備金	0	24,000,000	0	24,000,000
合 計	40,959,258	29,235,312	251	70,194,319

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	36,194,319	(-)	(-)	(36,194,319)
JADMA基金預金	10,000,000	(10,000,000)	(-)	(-)
特定資産費用準備金	24,000,000	(-)	(24,000,000)	(-)
合 計	70,194,319	(10,000,000)	(24,000,000)	(36,194,319)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,613,446	9,309,101	304,345
什 器 備 品	8,422,457	8,113,568	308,889
ソフトウェア	36,696,251	31,313,676	5,382,575
合 計	54,732,154	48,736,345	5,995,809

第1号議案

5. その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び複数事業主制度である企業年金基金制度（経済産業省関係公益法人企業年金基金）を採用している。このうち企業年金基金制度については、当協会の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務及び退職給付費用を計算している。また、当基金は平成30年10月1日にて代行返上を行い企業年金(DB)に移行している。

イ 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：円)

	前年度	当年度
退職給付に係る債務の期首残高	38,300,256	30,959,258
退職給付費用	3,845,852	5,235,061
退職給付の支払額	11,186,850	0
退職給付に係る債務の期末残高	30,959,258	36,194,319

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る債務及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：円)

	前年度	当年度
非積立型制度の退職給付債務	30,959,258	36,194,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,959,258	36,194,319
退職給付に係る債務	30,959,258	36,194,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,959,258	36,194,319

③退職給付費用

	前年度	当年度
簡便法で計算した退職給付費用	3,845,852円	5,235,061円

ウ 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前年度 1,048,800円、当年度 968,530円である。

①複数事業主制度の直近の積立状況（令和2年3月31日基準）

(単位：円)

	前年度	当年度
年金資産の額（時価）	11,490,836,467	11,187,985,401
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（当年度は責任準備金の額）	4,656,791,000	5,034,532,000
差引額	6,834,045,467	6,153,453,401

②制度全体に占める当協会の加入人員割合

前年度	0.31%	(平成31年3月31日)
当年度	0.25%	(令和2年3月31日)

(2) 資産除却債務関係

事務所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当面事務所を移転する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していない。